

施政方針と新年度の重点施策

# 所信表明

令和6年第1回魚沼市議会定例会

魚沼市長 内田幹夫

令和6年2月21日



## 1. はじめに

所信を申し述べる前に、元日に発生した令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、被災されたすべての方々にお見舞いを申し上げます。また、昨年9月の南本町大規模火災により被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

それでは、令和6年第1回魚沼市議会定例会に提案いたしました「令和6年度一般会計予算」案をはじめとする諸議案をご審議いただくにあたり、これからの市政運営に対する私の所信の一端を申し述べ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

冒頭申し上げた令和6年能登半島地震に関しましては、市内では目立った被害は確認されなかったものの、発生直後から県内他市及び他県において甚大な被害が生じている状況が確認できましたので、本市職員を現地に派遣し被災地の支援を行っております。

本市は町村合併直前の19年前に中越地震で被災した際、全国から多くの支援や励ましをいただきました。そのときの恩返しということもありますが、震災対応を経験した職員が少なくなっている状況にあって、災害発生時に迅速な判断と的確な対応ができるよう、今後も若手職員を中心に被災地の業務支援を可能な範囲で行ってまいりたいと考えております。

また、昨年は南本町で大規模な火災がありました。現在も被災者の方々におかれましては不自由な生活を余儀なくされていることと思いますが、現地では瓦礫の撤去も完了し、再建に向けた動きもみられるようになりました。一日も早い復興を心から願うとともに引き続き全庁を挙げて寄り添った対応ができるように努めてまいりたいと考えております。

行政の使命として最重要なものの一つが、市民の皆様の「安全・安心な暮らし」を守ることであると認識しております。被災地での活動や今回の火災対応で得られた知見を今後の防災施策に活かしながら、今後も市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを推進してまいります。

また、3年余りにわたって猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が、昨年5月8日に“5類感染症”に分類の引き下げが行われ、ようやく「顔の見れる」通常的生活行動がとれるようになりました。これまでの間、医療従事者やエッセンシャルワーカーの方々におかれては、身を粉にして新型コロナウイルスに向き合っていたことに感謝を申し上げ、改めて深く敬意を表します。この感染症に係る制限が解けたことにより、人々の行

動とともに企業の活動もより積極的に行われつつあると見込んでおります。詳細の分析はこれからになりますが、実際に、今般の補正予算からもお分かりのように個人市民税の所得割分に伸びがみられること、また、一部の企業では設備投資が進み、その償却が進んでいることなどは、「コロナ明け」ということに加えて、国の経済対策とともに本市がこれまで独自に進めてきた各種活性化策が少なからず地域経済の好循環に良い影響を与えているのではないかと推測しているところであります。

今後、更に経済活動に弾みがつくような施策の展開を図りながら、地域産業に潤いをもたらされることを期待しております。

昨年については懸案事項が一つ解決に向けて大きく前進した年でありました。「新ごみ処理施設」の建設につきましては、南魚沼市・湯沢町との合同建設計画を白紙撤回し、以後、施設の在り方について検討を重ねてきたところでありましたが、本市単独で令和13年度の新施設稼働を目指し、現施設の隣接地を建設予定地とすることに決定いたしました。中島地区をはじめ関係地区の皆様には施設の必要性をご理解いただき、重い決断をいただいたことに心より感謝申し上げます。現在、建設に向けた様々な作業に取り掛かっておりますが、引き続き関係地区の皆様並びに市民の皆様からのご理解とご協力をお願いいたします。

また、本市の知名度向上と将来の経済発展のために取り組んでいる「関越自動車道のインターチェンジの名称変更」については、昨年12月11日に小出インターチェンジの名称を魚沼インターチェンジに変更することが正式に決定されました。単に名称を変えただけでは、私が想定している経済の発展には繋がらないものと思っておりますので、広報活動を行いながら市民の皆様をはじめ、多くの企業・各種団体の方々からもこのことをビジネスチャンスと捉えて、また、それぞれが名称変更による効果を活用して積極的に販路拡大や誘客宣伝に取り組んでいただきたいと思いますし、そのことによって市内経済に良い影響がもたらされることに大きな期待を寄せております。

## 2. 政治姿勢・信念

次に、政治姿勢・信念について申し上げます。

私は就任以来、地域振興と人づくりに重点をおいた政策の推進に力を注いでおりますが、中でも一丁目一番地としている取組が「トップセールスによる産業振興と交流人口拡大」であります。本市にはコシヒカリはもちろんのこと、その他にも全国に誇れる良質な農産物を数多く有しておりますが、それを上手く商売に活かしていきれていないのではないかと

う疑問や何とかしたいという思いがあったため、私自身が売り込みに出向き販路の拡大を進めてきたところであります。

特に、うるいやふきのとうなどの促成山菜に関しては、昨年から首都圏や関西圏の青果市場を訪問しPR活動を行っておりますが、市場関係者からの反響が大きくその後の取引が大きく伸びたと伺い、たいへんうれしく思っているところであります。

人々の暮らしに希望を与え、生活に潤いをもたせるには、経済の活性化が不可欠です。その経済活動の基盤が「人と人の繋がり」であると考えており、民間出身の私にとって、仕事をする上で最も大切にすべきものが、人との付き合いであると思っております。

本市の経済を支える農業、製造業、建設業、その他多くの産業が有機的に結びつき、それぞれの長所を活かしながら成長・発展につながることができれば、市民の皆様に幸福をもたらしてくれるものと考えます。

市長職を与えていただく前、私は仕事で全国を駆け回っておりましたが、各地の営業先で魚沼市の話題になると、相手方からは決まったように「おいしいコメと豊かな自然が魅力的」とお褒めの言葉をいただく一方で、「売り方が控え目で堅実的すぎて、コメ以外の魅力が広く伝わっていないのではないか」とのご指摘も多くいただきました。

過疎化・人口減少の加速が懸念される今こそ、これまでとは違った戦略や手法で全国に発信しながら、魚沼市が明るく活気に満ちた印象をもっていただけるよう私が先頭に立って市のトップセールスに努めてまいりたいと考えており、今後、農産物以外の特産品も含めて商品開発とともに新たな販路開拓に向けた支援に力を入れつつ、取引拡大と誘客に着実に繋がるような情報発信活動を進めてまいりたいと考えております。

今ほど申し上げた「人と人の繋がり」を進める上で、人づくりは、最優先に取り組むべき重点事項であると捉えております。昨年の所信表明の場でも申し上げましたように「人への投資」、すなわち人財の確保と育成に関する取組を「郷土愛の醸成」の施策に併せて進めておりますが、この地で暮らす方々の心のあたたかさや親切さ、自然豊かで美しい環境に包まれながらも、進学・就職などで一旦故郷を離れた若者が、ゆくゆくは所帯を持ち子どもを育てる場所としてこの魚沼市に帰ってきたいと思ってもらえるような地域にしていきたいと日々考えを巡らせているところであります。先日、国立社会保障・人口問題研究所が公表した「2050年における生産年齢人口」の推測値について、残念ながら本市の2050年の生産年齢人口が現在と比較して半数未満になるとの衝撃的な内容が報道されました。この内容に市民の多くの方々が悲観したことと思われませんが、私としてはこの発表内容を覆すくらいの気概をもって人口の「自然増」と「社会増」の両方を目指して、若者層の定着と出産・子育てに対する施策を強力に推進してまいりたいと考えております。人口減少対策は一朝一夕に効果が表れるものではないため、粘り強く息の長い取組を続け

ていく必要があります。このため、私の考える人口減少対策として、“子育て”の分野に限らず、“しごと”“住まい”“教育”のそれぞれの分野における施策を「人への投資」として互いに結び付けながら、他所とは違った本市独自の施策を打ち出すことによって、本市の魅力の引き上げを図り、若い人たちから選ばれるまちを創り上げていきたいと考えております。

なお、私はこれまで、魚沼に暮らす市民の皆様の笑顔を増やしたいという強い思いを抱きながら日々、課題の解決に向けて全力投球しており、今後もその姿勢を変えるつもりはございません。就任当初から職員に対しては「できない理由を探すのではなく、どうしたらできるのか、できる方法を考える」よう指示しております。解決が困難な事案や前例がない問題が発生したときなどは、市民の皆様や地域のことを第一に思いながら、柔軟な思考をもって自ら進んで行動することができる職員の育成と組織づくりを引き続き進めてまいります。

また、市民との対話や意見を聴く「市長と語らん会」や「移動市長室」については今後も継続して実施し、市民の皆様が市政にどのような思いを寄せているのか、市民ニーズにあった事務・事業を実施できているかなどを常に考え、市民の皆様に寄り添った市政運営に努めてまいります。

### 3. 新年度に向けた予算の基本的な考え

次に、只今申し述べた政治姿勢・信念をもとに、新年度に向けた予算の基本的な考え方について申し上げます。

これまで、世界中の人々を悩ませ続けていた新型コロナウイルス感染症の分類引き下げに伴い、経済活動の活発化が期待される場所ではありますが、現状ではエネルギーや食料品価格の高騰が続いているため、必ずしも個人の消費行動につながっているとは言えない状況にあります。

また、本市の財政事情に目を向けますと、老朽化した公共施設や道路、上下水道施設の維持・更新に係る経費が年々膨らむ傾向にある中、子育て、教育、福祉などの市民生活に直結する分野の事業については、年々そのサービスの範囲が広がり、また、普遍的なサービスとなりつつあることから、ハード・ソフトの両面から財政負担を押し上げている状況に置かれています。

このように、歳出が増加傾向にある一方で、少子高齢化・人口減少により市税収入をはじめとした歳入の大幅な増額は見込めない状況にあります。令和6年度予算においても

「今やるべきこと」を見極めた上で、必要な予算を計上するとともに、その財源については国県補助金や交付税措置の有利な地方債などを活用しながら着実に事業の進捗を図ってまいります。特に、合併特例事業債については、令和6年度が適用の最終年度となっているため、町村合併により必要性が生じた取組など、適用を受けられる事業を徹底的に洗い出した上で可能な限り同債を活用するように調整してまいります。

これまで申し上げたとおり、令和6年度予算の編成にあたっては、歳出が増加傾向となる一方で、次年度以降に財源の先細りも予想されますので、目的が達成された事業や効果が見えない事業については見直しを行いつつ、「最小の経費で最大の効果」を意識しながら、調製作業を進めてきたところであります。

公共施設・インフラなどへの「公共投資」に関しては、市民生活の利便性向上や環境改善といった目的とともに災害時の避難場所の確保などを行う上で一定程度の予算確保が必要ですが、昨年の所信表明でも述べたとおり、「人への投資」につきましても将来に向けた必要経費として捉えて積極的に予算計上することといたしました。

私は、まちづくりは人づくりにあると考えておりますが、前述のとおり、予算を投入したからといってすぐに効果が現れるものばかりではありませんので、結婚、出産の支援をはじめ、本市に住み働く若い人たちへの支援とともに、令和6年度については本市への移住を考えている方からも、目に留まるような支援策を講じてまいります。

加えて、「担い手不足」「マンパワー不足」があらゆる分野において深刻な問題となっております。製造業や建設業はもとより、特に人財の定着が困難な状況にある介護福祉業界にあっては、処遇の改善も含めた支援策が急務となっております。また、市民の安全安心な暮らしを担保する上で、医療スタッフの確保も欠かせません。人を直接的に相手する福祉業界や医療業界にあっては勤務内容が過酷なイメージがもたれているせいもあり、有資格者自体も限られている状況にありますので、外国人の登用やデジタル技術の応用に向けた施策の推進とともに、個人に対する支援と法人に対する支援を組み合わせながら人財の確保と育成に積極的に取り組んでまいります。

## 4. 新年度の主要事業

令和6年度は、町村合併により魚沼市が誕生して20周年を迎える、記念すべき節目の年であることから、合併による一体感の醸成とスケールメリットが20年の集大成として完結しようとする強い意志をもって関連施策の推進に臨んでまいります。

長年にわたって懸案事項として積み残されてきた旧堀之内庁舎及び旧広神庁舎のリニューアルや、生涯学習センターの整備など旧庁舎及びその跡地の再生による地域の活性化

を進めるほか、湯之谷基幹集落センターをはじめ小出郷福祉センターや寿和温泉ヘルスセンター棟・プール棟などのこれまで先送りにされてきた老朽施設の解体を合併特例事業債を活用して進めたいと考えております。

加えて、入所待機者数の緩和に向けた特別養護老人ホームの増床を未利用施設を利用して整備するとともに、養護老人ホーム南山荘の建替・移転の取組を進めるほか、新ごみ処理施設の整備に向けた作業などを加速させたいと考えております。

関越自動車道インターチェンジの名称変更をこの市制施行 20 周年となる令和 6 年度に合わせて実施するほか、20 周年を冠したさまざまな取組や各種記念行事、またシティプロモーションの取組を予定しております。

このほかにも、これまで手掛けることができなかった魚沼ケーブルテレビ事業の廃止に向けて加入者の切替補償を進めるほか、公共交通の確保と効果的な利用を促進するための A I デマンドシステムの導入を進めるなど、将来の負担軽減を目指した新たな取組を開始いたします。

また、前述のように、各分野における人財の確保・定着や雇用の促進に向けた「人づくり」の予算を拡充しているほか、適用期間が残り 1 年に迫った合併特例事業債を活用した取組など、「今やるべきこと」に優先した予算案といたしました。

なお、ごみ処理に関しては、令和 13 年度の新施設供用開始まで、現在の施設を維持していかなければなりません、これまで保留していた現施設の補修が待ったなしの状態であるため、これを実施しなければなりません。その補修費用が高額であることに加え、資材等の高騰を踏まえた現施設の維持管理費を増額計上しております。

物価高騰による影響は、賃上げなどの要因も加わって、あらゆる事業にその影響が広がりを見せており、昨年度と比較して全体的に予算額を押し上げることとなりました。

以上のことから、一般会計については、前年度比で 28 億 7,200 万円増額、率にして 8.6% 増の 361 億 3,900 万円となり、過去最大の予算規模となりました。近年は新型コロナウイルス感染症対策などの要因も重なり、私が市長に就任して以降、予算額が年々増加傾向にあります。令和 6 年度予算案については財源措置の活用期限も考慮する中で、今やらなければならないことを優先した結果であることをご理解いただきたいと思います。

これまで申し上げてきたことを踏まえ、新年度の主要事業について、第二次魚沼市総合計画後期基本計画に掲げた重点施策である「力強い地域経済の構築」「郷土愛の醸成」及び「安心して暮らせるまちづくりの推進」の 3 項目を基にご説明申し上げます。

### (1) 力強い地域経済の構築

はじめに、力強い地域経済の構築についてであります。

農業については、近年、高齢化などによる離農者の増加や耕作放棄地の拡大が懸念されておりますが、その一方で、農地の集約化が進み、新規就農者も増加している現状にあります。

このような中、地域農業の振興と農地の保全とともに、担い手の確保・育成や経営の安定化を図るべく、農業用機械・施設等の取得支援や、新規就農者への営農資金の支援を行うこといたします。また、生産性の向上や経営規模拡大による「儲かる農業」を目指して、ロボットやAI技術を活用した「スマート農業」の導入支援を令和5年度から実施しておりますが、実際の農業現場での普及につながるよう引き続き制度周知を図ってまいります。

また、昨夏のような高温や水不足による影響や、近年増加している鳥獣による農作物への被害が懸念されており、減収による農業者の生産意欲の低下や品質低下によるブランド評価の低下が懸念されていることから、農業者の収入を補償する制度への加入を促す補助制度を創設し支援を行います。

このほか、コシヒカリに代表される本市の「ブランド品」については、魚沼市プレミアム認定制度を活用しながら新たな販路の開拓に向けた取組を促進するほか、例年のように、私自身が関西圏を中心とした取引未開の地に足を運んで「魚沼産」の売込活動を行うとともにイベントや広報活動の強化により、ふるさと納税の寄付額増加と観光誘客にもつなげたいと考えております。

林業については、森林が有する二酸化炭素吸収や水源涵養といった役割や機能を今後も維持していくため、造林や作業道の整備を実施するとともに、地域の団体が実施する里山整備に対して支援を継続してまいります。また、市産材の活用促進については、市産材を使った住宅を建築する方に支援を行うほか、消費拡大や販路開拓に向け製品開発を行う事業者への支援も行ってまいります。

併せて、林業従事者や森林インストラクターの確保・育成の取組を進めるほか、炭焼きや紙すきなどの伝統技能を継承する方への支援も行ってまいります。

商工業の振興については、地域の雇用創出において、人口減少や若者の流出などにより人財確保が厳しい状況が続いていることから、新規学卒者やU・Iターン者で市内に居住し、市内の企業に就職する若者に対して、家賃や奨学金返済の支援を行うとともに、企業向けといたしまして、U・Iターン者の雇用を積極的に進める取組や、従業員が働きやすい職場環境の整備を進めることに対する支援を行ってまいります。

また、将来の地域産業を担う人財の育成に関しては、まちの仕事発見塾やオープンファクトリーへの参加促進を行うとともに、企業ガイドブックを充実させることによって、中学生・高校生やその保護者から地域の仕事や企業に興味を持ってもらい、将来の雇用につ

なげたいと考えております。

商店街の活性化については、個店と商店街の魅力向上とともに利用者の定着を図るため、商店等が行う販売力・集客力向上につながる取組について支援を行います。また、市制施行 20 周年事業として、事業者の創意工夫で地域を盛り上げる取組に対して支援を行うほか、昨年 9 月に発生した南本町大火災により被災した事業者の方には経営再建に向けた支援を引き続き行うことといたします。

このほか、生涯学習センターの建設に伴い、空き施設となる小出郷図書館については、中心街の賑わいを創出する拠点施設として再整備を行う計画を進めることとしており、その運営については、持続可能な運営形態となるように民間活力を導入したいと考えております。

観光振興については、「魚沼市産コシヒカリ」に代表される食や雄大な自然を活かした誘客促進により地域経済の活性化を図ってまいります。近年、本市の観光資源として全国から注目を浴びるようになった「枝折峠の滝雲」ツアーについては、枝折峠の混雑緩和や自然環境保護のため、引き続きシャトルバスの運行支援を行うことといたします。また、本市の魅力を多くの方から知っていただくため、首都圏での P R 活動や観光物産展への参加も積極的に進めるとともに、団体誘客を行った事業者に対する支援を行います。このほか、市制施行 20 周年及びインターチェンジ名称の変更に合わせて、市内に泊まって周遊観光をしていただくキャンペーンを実施します。

教育旅行の受け入れについては、コロナ禍以降全国的にも教育旅行の誘致に取り組む自治体が増えている状況にあります。本市としては、足立区、文京区及び江戸川区を中心に 10 年以上にわたってその実績を積み重ねてまいりましたので、これまでに培ってきた信頼関係を確実なものとして継続させていくためにも、体験メニューの充実やコーディネーターの養成を進めるとともに、友好都市の関係者を対象としたモニターツアーの実施などと併せて、ニーズの把握に努めながら、閑散期の来訪拡大につなげたいと考えております。また、新潟県と連携して海外富裕層子女を対象としたインバウンド教育旅行の受入についても取り組むことといたします。

教育旅行については、参加した子どもたちから魚沼を気に入ってもらい、大人になってからも観光で訪れてもらえるよう、将来の関係人口の拡大を視野に入れた取組を進めてまいります。

地域経済の活性化と人財の確保策を推進する上で、市外・県外からの移住者獲得に向けた取組も一体的に検討しなければなりません。移住・定住の促進については、首都圏での相談会を積極的に行いながら、移住希望者のニーズに沿った対応を進めてまいります。ま

た、住宅取得の支援など移住者の経済的負担を軽減する取組を行うことと併せて、本市独自の移住・定住促進策として、これまでの支援策に加えて、例えば「移住したらスキー場滑り放題」などの特色ある「移住者特典」を発信しながら、移住者の獲得に努めてまいります。

そして、小出インターチェンジの名称変更については、これまで申しあげましたように、地域経済の活性化が主目的でありますので、これを契機に全国の方々から訪れていただけるようにするだけでなく、商取引の拡大につなげて地域全体が潤うようにしたいと考えております。このためにも、官民が知恵を出し合いながら一体となって地域を盛り上げることも必要であると思っておりますので、議員各位並びに市民の皆様からのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 郷土愛の醸成

次に、郷土愛の醸成についてであります。

本市は、緑豊かな自然が織りなす美しい景観のほか、自然の恵みとして作り出される優れた農産物や食品など、全国に誇れる固有の資源を多く有しています。それらの優れた地域資源を活かした地域振興や観光誘客の取組が市内各地で行われておりますが、将来の魚沼市を担う子どもたちからこの地域の素晴らしさを直に感じてもらい、地域を愛する心を身に付けてほしいと思っております。また、地域の方々との触れ合いを通じて、地域を誇りに感じ、この地に残りたい、戻ってきたいと思ってもらうことを願っております。そのためにも、子どもたちが夢と希望を持てるような施策を推進しながら、光り輝く魚沼市を創ってまいりたいと思っております。

そうした本市の自然環境をはじめとした風土や地域資源の素晴らしさを後世に伝え引き継いでいく上で、子どもの頃から環境保全の意識を高めてもらうことも必要であると考えます。本市では、従来に引き続き小学5年生児童を対象に、尾瀬での自然環境学習を実施するほか、森林整備や里山保全に関心を持ってもらうための啓発活動を行うことといたします。

また、子どもたちの健やかな成長とともに郷土を愛する心を育てていくために、学校と地域が連携し、社会全体で子どもたちに関わっていくことが非常に重要であると感じておりますので、コミュニティ・スクールの活動や総合学習の時間を通じて、子どもたちと地域の方々お互いに関わりながら、地域の将来を考え担ってもらう人財の育成につなげたいと考えております。

なお、現在進めている中学校部活動の地域移行につきましては、地域の方々からのお力添えなくして実施することができませんので、地域を巻き込んで協力を得やすい環境を整

えたいと考えております。指導をいただく関係者の皆様には、部活動を通じながら子どもたちが試合に勝ちたいとする目的意識を持つことはもちろんですが、健やかな心身を備えた人間として成長できるように、また、指導される皆様の姿に憧れを持ち、子どもたち自身も将来は地域に貢献したいと思ってもらえるような関わりを期待しているところであります。

加えまして、若い世代から本市に定着してもらうための取組といたしまして、結婚時における経済的な支援を令和5年度に引き続き実施することといたします。本市では現在、出産や子育てに対する手厚い支援制度を設けておりますが、これらの情報をわかりやすくお届けするために、ホームページの改良を進めるとともに、SNSを上手に活用し「子育てにやさしいまち」をこれまで以上に発信してまいりたいと考えております。

このほか、高校生をはじめとした若い人たちが市の中心部に集まり、かつてのまちの賑わいが少しでも取り戻せるように、現在建設を進めている生涯学習センターとともに、現在の小出郷図書館の再生利用と魅力発信に向けた準備を進めることといたします。

### (3) 安心して暮らせるまちづくりの推進

次に、安心して暮らせるまちづくりの推進についてであります。市民の皆様のご生命と財産を守ることは、行政の最も重要な役割であります。市民の皆様にとって、安全で住みやすい環境を整備し、子育てや親の介護等に対する不安を少しでも取り除けるような施策を進めてまいります。

特に、災害は一瞬にして私たちから大切なものを奪ってしまうことから、そうした不幸が生じないように、あるいは少なくできるように、防災・減災の取組を強化いたします。

私たちは19年前に、市内に未曾有の被害をもたらした中越地震を経験しました。中越地震では、市民の皆様が力を合わせて苦難を乗り越え、その後の復旧・復興にこぎつけたことが今でも脳裏に鮮明に焼き付いておりますが、当時を振り返ると「地域の絆」を感じた方も多かったのではないかと思います。その中越地震の記憶を風化させることなく今後の防災・減災の取組に活かしていくために、当時の経験を後世へ語り継いでいくことは私たちの世代に与えられた使命であると思っております。

世帯構成や就業構造の変化により、住民個人と地域の関わり方が昔とは変わってきていることもあろうかと思いますが、災害が発生した際には、隣近所が互いに助け合っていく「共助」の取組が求められます。災害はいつ、どこで発生するのか予測が難しいことから、事前の備えが重要であることはいまでもありませんが、そのことに加えて、地域コミュ

ニティの機能をみんなで見つめ直し、将来の地域のあるべき姿や課題などについて地域住民同士が話し合っていくことが、防災施策を進める上でとても重要であると考えております。

なお、災害に備えた本市の取組といたしましては、自治会等を単位とした自主防災組織の活動支援を進めるとともに「共助」活動の取組支援を引き続き行うことといたします。

加えて、中越地震後に整備した防災行政無線が耐用年限を迎えることから計画的に更新整備を進めるほか、備蓄飲食料の確保を進めるとともに四日町地区周辺の内水湛水対策も進めてまいります。

市民の生活利便性を高めるとともに災害発生時における安全な移動避難を確保するため、道路網の整備・機能向上とともに公共交通の確保に引き続き取り組んでまいります。

道路施設については、公共建物と同様に町村合併前に整備した施設が多くあることに加え、全体的に老朽化が進んでいる状況にあることから、改良・改修工事を計画的に進めることと併せ、自治会等から危険箇所の情報をいただきながら適切に改善を図ってまいります。また、降雪による交通障害を発生させないよう、機械除雪と消雪パイプを組み合わせ冬期間の交通確保に対応してまいります。

公共交通の維持・確保については、いわゆる「2024年問題」の対応も含め、乗務員の確保と運行継続が喫緊の課題であります。沿線市町と協調してバス事業者に対する新たな支援を行うとともに、利用の促進と人手不足対応の両立を図りつつ効率的な運行ができるようにAIを活用したデマンド型乗合タクシーの実証運行をスタートすることといたします。

安全安心のまちづくりに関連して、若い世代がこの地で安心して出産し子育てができるように充実した環境の整備と制度の普及が求められます。私としては「日本一子育てしやすいまち」を目指していることでもありますので、妊産婦の不安を取り除くための相談支援をはじめ、子どもや妊産婦に係る各種健診の充実や妊婦訪問を実施するとともに引き続き医療費の助成を行いながら、若年層の負担軽減と安心感につなげてまいりたいと考えております。乳幼児健診については、新たに4か月健診において、先天性股関節脱臼の早期発見、早期治療を行うため、股関節エコー健診を導入するほか、子育てに係る経済的支援として出産給付金の支給に加え、本市独自の制度として「すこやか子育て応援給付金」を支給するなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援により出産・育児に対する不安解消を図ってまいります。

誰もがこの地域で暮らし、安心して医療を受けることができる体制を維持していくため、

医師の開業や医院の継承に向けた支援を継続するほか、医療人財の確保に向けた新たな就職奨励金制度を設けるとともに地域枠医師の養成のための修学資金貸与制度を新潟県と共同で実施するなど、関係機関と連携しながら医療スタッフの確保に取り組んでまいります。

福祉・介護の充実に関しましては、高齢者や障害者の方が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう権利擁護体制の整備を行うほか、医療費支援を行うこととしております。また、若返りトレーニング教室の開催や生きがい活動の機会を引き続き提供することによって、高齢者の健康維持と健康寿命の延伸につなげてまいります。このほか、支援を必要とする障害者や高齢者が安心してサービスを受けるためには、施設現場における人財確保が必要不可欠であります。この分野では特に人手不足が深刻化していることから、人財不足解消に向けて従業員の処遇改善や資格取得に対する事業者支援を行ってまいります。併せて、家族の介護負担軽減と老後の不安払拭を目指してこれまで準備を進めてきた地域密着型特別養護老人ホームの整備を、令和6年度から本格的に実施してまいります。

また、地球温暖化の進行は私たちの日常生活や経済活動のさまざまな方面に影響を及ぼしており、子どもや孫が引き継ぐことになる将来の状況が心配されます。このため、今すぐにとできるところから温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を進め、未来にわたって人々が安心して暮らせる環境を残していかなければならないと思っております。

世界的に喫緊の課題となっている地球温暖化防止対策としまして、本市では今後改修等が見込まれる公共施設の省エネ診断を実施するほか、事業所向け省エネ診断に係る補助金制度を創設します。また、前年度に引き続き一般家庭向けに再生可能エネルギー設備導入支援と省エネ家電導入支援を行うとともに、新潟県が進める省エネ住宅「雪国型ZEH」等の導入補助金に本市独自で補助金の上乗せを行うことといたします。

安心して暮らせるまちづくりを推進していくためには、以上のことに加えて、行財政改革に取り組み、財政の健全化と人手不足の負担軽減を図っていくことも重要になります。コロナ禍を経験したことによって、行政事務や民間の事業活動において会議のリモート開催やテレワークなどが抵抗なく行われるようになりましたが、今後は、電子申請や「書かない窓口」対応の導入を検討するなど電子化に移行できる行政事務の範囲を増やししながら、事務手続の簡略化による市民の利便性向上と事務負担の軽減に取り組んでまいります。このほか、手軽な操作で利用者数の多い「LINE」を本市の情報発信手段として新たに導入することとしておりますが、今後は更に「LINE」の機能・特性を活かして双方向での連絡や申請手段として利用できるよう改良を検討してまいります。

## 5. おわりに

私は、市民に寄り添い、温もりのある行政を進めることによって、市民の皆様の笑顔があふれる地域社会を創りたいとする強い決意を抱いて、3年前から市政の舵取り役を担わせていただいております。この間、積み残されてきた課題の解決に取り組むとともに、地域経済の活性化策や人財の確保・育成に関する政策を進めてまいりましたが、これまで“種を蒔いた”各種施策が徐々にではありますが“芽を出して伸びつつ”あることを実感しております。

一方で、これまで私が力を注いできた人口減少対策については、残念ながら、今のところ出生数の増加や転出超過の解消には至っておりませんが、本市の合計特殊出生率が新潟県内市町村別順位で令和元年度が県内9位だったところ令和3年度には3位にランクアップし、また、転出数から転入数を差し引いた転出超過数のうち20歳から34歳までの“若者層”の値をみると、令和元年度にはマイナス170人だったところ令和4年度にはマイナス93人にまで減少していることなど、これまで進めてきた政策の手応えを感じつつあります。

冒頭申し上げたように、合併特例期間の最終年に照準を合わせて進めてきたハード事業も多いことから、令和6年度は町村合併後20年の集大成の年として位置づけております。旧庁舎・公共施設の再編整備と利活用による地域活性化の取組をはじめ、経済対策、子育て支援策及び若者定住促進策の充実、また、特養の増床、新ごみ処理施設の整備着手など、手探りの状態でこの3年間に取り掛かった事業の進捗を図るとともに、今後、これらの取組を加速させて“花を咲かせる”準備を進めなければならないと考えております。

引き続き、市民の皆様の声を真摯に受け止めながら、市民の皆様が幸せを実感できるまちづくりを目指して全力で取り組んでまいりますので、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。